

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0572)68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部門担当、総務・人事部長 兼 経営企画担当 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052)551-9221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京支社 （東京都千代田区内神田一丁目7番4号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の東京支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,817,337	5,769,450	13,214,623
経常利益 (千円)	778,238	608,751	1,449,257
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	527,388	437,273	1,013,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,560	525,316	798,969
純資産額 (千円)	9,872,208	10,557,075	10,116,248
総資産額 (千円)	17,414,884	17,275,137	17,322,272
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.69	42.68	98.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	61.1	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,694	438,161	1,330,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,427	352,196	695,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,348	104,963	464,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,918,261	3,171,921	3,191,181

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.85	18.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、従前の資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を変更したものであります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により個人消費や企業活動が制限されるなど厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言解除後は段階的な経済活動の再開により持ち直しつつあります。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産・販売量は依然として前年同四半期を下回っており、新規顧客の開拓及び生産性改革によるコストダウンに取り組んだものの、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

プラント事業については、企業収益の悪化に伴う設備投資計画の延期等の影響もあり、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による工事の一部遅延の影響等により、売上高は前年同四半期を下回る結果となりましたが、セグメント損益は前年同四半期から若干改善する結果となりました。

不動産賃貸事業については、遊休不動産の活用により売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,769百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益590百万円（前年同四半期比21.4%減）、経常利益608百万円（前年同四半期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益437百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産の状況）

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、全体としては10,211百万円（前連結会計年度末比209百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては7,063百万円（前連結会計年度末比162百万円増）となりました。その結果、資産合計では、17,275百万円（前連結会計年度末比47百万円減）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したものの、1年内償還予定の社債の増加などにより、全体としては5,353百万円（前連結会計年度末比41百万円増）となりました。固定負債は、社債や長期借入金の減少などにより、全体としては1,364百万円（前連結会計年度末比529百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,718百万円（前連結会計年度末比487百万円減）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、10,557百万円（前連結会計年度末比440百万円増）となり、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末比2.7ポイント増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,811百万円(前年同四半期比13.2%減)、セグメント利益は244百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,936百万円(前年同四半期比22.3%減)、セグメント利益は294百万円(前年同四半期比31.4%減)となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は800百万円(前年同四半期比10.3%減)、セグメント損失は14百万円(前年同四半期は18百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は151百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は81百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円(前年同四半期比42.4%増)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期比124.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、3,171百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は438百万円(前年同四半期は334百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益617百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額329百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は352百万円(前年同四半期比27.7%減)となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入32百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出332百万円、有価証券の取得による支出41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104百万円(前年同四半期比62.6%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額84百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は166百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,909,828	12,909,828	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太田 滋俊	愛知県名古屋市瑞穂区	606	5.59
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	510	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	465	4.29
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.69
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	388	3.58
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	3.32
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	360	3.32
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	300	2.76
吉野 友裕	東京都八王子市	281	2.59
美濃窯業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目17番 28号	274	2.53
計	-	3,947	36.38

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産の委託先であります。また、上記委託先が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、従前の資産管理サービス信託銀行株式会社が、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を変更したものであります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,058,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 214,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,400	106,304	-
単元未満株式	普通株式 6,028	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	106,304	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式388,800株が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、従前の資産管理サービス信託銀行株式会社が、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を変更したものであります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	2,058,800	-	2,058,800	15.95
(相互保有株式) ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	214,600	-	214,600	1.66
計	-	2,273,400	-	2,273,400	17.61

(注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式388,800株があり、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。また、これらは連結財務諸表において自己株式として表示しております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、従前の資産管理サービス信託銀行株式会社が、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を変更したものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,702	3,190,596
受取手形及び売掛金	4,117,601	3,946,232
有価証券	24,907	28,553
たな卸資産	¹ 2,968,543	¹ 2,940,284
その他	103,979	111,210
貸倒引当金	4,643	5,039
流動資産合計	10,421,090	10,211,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,114,533	2,083,265
その他(純額)	² 3,004,820	² 3,086,801
有形固定資産合計	5,119,354	5,170,066
無形固定資産		
投資その他の資産	58,051	51,893
投資有価証券		
投資有価証券	1,125,767	1,289,035
その他	600,015	554,180
貸倒引当金	2,007	1,877
投資その他の資産合計	1,723,775	1,841,339
固定資産合計	6,901,181	7,063,299
資産合計	17,322,272	17,275,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,462	935,991
電子記録債務	1,476,410	1,327,280
短期借入金	1,170,000	1,270,000
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払法人税等	239,177	195,677
賞与引当金	381,495	362,699
役員賞与引当金	580	580
製品保証引当金	20,840	14,271
その他	906,887	847,082
流動負債合計	5,311,851	5,353,582
固定負債		
社債	600,000	200,000
長期借入金	220,000	100,000
株式給付引当金	15,972	17,826
役員株式給付引当金	5,316	8,330
役員退職慰労引当金	253,020	260,705
退職給付に係る負債	522,359	535,674
資産除去債務	37,334	37,467
その他	240,168	204,474
固定負債合計	1,894,171	1,364,479
負債合計	7,206,023	6,718,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,027,957
利益剰余金	8,610,271	8,962,454
自己株式	488,164	487,563
株主資本合計	10,027,064	10,379,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,140	177,228
繰延ヘッジ損益	43	1
その他の包括利益累計額合計	89,184	177,227
純資産合計	10,116,248	10,557,075
負債純資産合計	17,322,272	17,275,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	6,817,337	5,769,450
売上原価	5,024,117	4,195,363
売上総利益	1,793,219	1,574,087
販売費及び一般管理費	1,042,070	983,812
営業利益	751,148	590,275
営業外収益		
受取利息	1,972	1,622
受取配当金	29,721	23,529
その他	6,363	16,549
営業外収益合計	38,057	41,701
営業外費用		
支払利息	4,262	4,159
固定資産除却損	6,065	12,025
その他	639	7,039
営業外費用合計	10,967	23,225
経常利益	778,238	608,751
特別利益		
固定資産売却益	8,789	8,633
特別利益合計	8,789	8,633
税金等調整前四半期純利益	787,028	617,385
法人税等	247,726	180,111
四半期純利益	539,301	437,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,913	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,388	437,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	539,301	437,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,395	88,088
繰延ヘッジ損益	3,345	44
その他の包括利益合計	58,741	88,043
四半期包括利益	480,560	525,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,463	525,316
非支配株主に係る四半期包括利益	11,097	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787,028	617,385
減価償却費	177,271	189,321
のれん償却額	17,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,707	265
賞与引当金の増減額(は減少)	11,595	18,795
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,485	6,569
工事損失引当金の増減額(は減少)	354	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,671	1,854
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,185	3,013
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,720	7,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,277	13,314
受取利息及び受取配当金	31,694	25,151
支払利息	4,262	4,159
固定資産除却損	6,065	12,025
固定資産売却損益(は益)	8,789	8,633
売上債権の増減額(は増加)	1,099,581	171,369
たな卸資産の増減額(は増加)	130,137	28,259
仕入債務の増減額(は減少)	44,324	329,600
前払費用の増減額(は増加)	53,925	42,050
前受金の増減額(は減少)	13,270	65,770
未払消費税等の増減額(は減少)	10,765	78,442
その他	31,792	6,341
小計	28,601	611,524
利息及び配当金の受取額	33,061	26,030
利息の支払額	4,406	4,077
法人税等の還付額	5,127	27,336
法人税等の支払額	339,875	222,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,694	438,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,806	9,729
定期預金の払戻による収入	89,797	9,728
有価証券の取得による支出	42,977	41,885
有価証券の償還による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	491,341	332,313
有形固定資産の売却による収入	8,792	32,045
有形固定資産の除却による支出	1,980	9,908
その他	88	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,427	352,196

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
自己株式の売却による収入	2 59,004	-
自己株式の取得による支出	2 59,004	-
配当金の支払額	125,348	84,963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	225,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,348	104,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,102,867	19,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,128	3,191,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,918,261	1 3,171,921

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度59,004千円、当第2四半期連結会計期間58,432千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度134,100株、当第2四半期連結会計期間132,800株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間24,182株、当第2四半期連結累計期間133,596株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,732千円、当第2四半期連結会計期間72,704千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度256,100株、当第2四半期連結会計期間256,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間257,251株、当第2四半期連結累計期間256,080株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響により事業への影響が段階的かつ広範囲に出てくると予想しており、当社グループへの影響は不透明ではありますが、当連結会計年度中には現在の社会混乱がおおよそ落ち着き、通常の社会生活、経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	1,214,028千円	1,219,048千円
仕掛品	173,210千円	130,357千円
未成工事支出金	610,177千円	800,112千円
原材料及び貯蔵品	971,127千円	790,766千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	44,615千円	43,655千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
荷造包装及び発送運賃	204,677千円	190,789千円
貸倒引当金繰入額	1,707千円	395千円
製品保証引当金繰入額	3,735千円	3,374千円
給料手当	254,385千円	248,452千円
賞与引当金繰入額	107,410千円	109,954千円
役員賞与引当金繰入額	590千円	580千円
株式給付引当金繰入額	1,015千円	1,130千円
役員株式給付引当金繰入額	2,185千円	3,600千円
退職給付費用	16,846千円	11,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,220千円	11,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,018,000千円	3,190,596千円
有価証券勘定に含まれるMMF	2,751千円	3,738千円
小計	2,020,752千円	3,194,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,490千円	22,414千円
現金及び現金同等物	1,918,261千円	3,171,921千円

2 「追加情報」(業績連動型株式報酬制度)に記載のとおり、「役員株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,602	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

2. 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,092千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	75,956	7.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(B B T)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,733千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月30日付で当社の連結子会社であるミノセラミックス商事の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。この結果、主に当該追加取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が347,260千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,027,957千円となっております。

なお、同時に、従来、他の連結子会社が保有していた同社の株式についても、現物配当により当社が受け入れておりますが、従来同様の投資が継続しているものとして処理しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	86,807	8.0	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(B B T)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,121千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	81,382	7.5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(B B T)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,916千円が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、従前の資産管理サービス信託銀行株式会社が、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を変更したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,237,217	2,490,849	891,544	148,191	6,767,803	49,533	6,817,337	-	6,817,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	522,009	-	559	3,746	526,315	-	526,315	526,315	-
計	3,759,226	2,490,849	892,103	151,938	7,294,118	49,533	7,343,652	526,315	6,817,337
セグメント利益 又はセグメント 損失()	266,729	429,509	18,688	76,100	753,650	7,446	761,097	9,948	751,148

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 9,948千円は、たな卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,811,187	1,936,320	800,006	151,414	5,698,928	70,522	5,769,450	-	5,769,450
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	476,556	-	654	3,746	480,957	-	480,957	480,957	-
計	3,287,743	1,936,320	800,660	155,160	6,179,885	70,522	6,250,408	480,957	5,769,450
セグメント利益 又はセグメント 損失()	244,971	294,732	14,357	81,370	606,716	16,706	623,423	33,148	590,275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 33,148千円は、たな卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円69銭	42円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	527,388	437,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	527,388	437,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,405	10,246

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間281,433株、当第2四半期連結累計期間389,676株)。なお、株式会社日本カストディ銀行は、従前の資産管理サービス信託銀行株式会社が、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を変更したものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第159期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	81百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 健太郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。